

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04063

研究課題名（和文）わが国における監査役会の機能の解明

研究課題名（英文）Clarifying the function of the Audit & Supervisory Board in Japan

研究代表者

浅野 信博（Nobuhiro, Asano）

大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：10319600

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、わが国における監査役会の機能の解明を図ることを目的としている。監査役会の機能は、独立性、専門性、活動水準といったファクターから構成される監査役会の企業特性によって異なるという仮説を定立した。膨大な数のサンプルを用いたアーカイバル研究を実施した結果、監査の品質（ひいては財務報告の品質）は、監査人の能力と態度だけでなく、監査役会の能力と態度によっても左右されることを示す複数の証拠を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、世界的に見てもユニークであるとされる監査役会の機能について、独立性、専門性、活動水準といったファクターから構成される監査役会の企業特性の観点から解明を図ったオリジナリティの高い研究である。本研究では監査役会に関連する制度の吟味や膨大な数の先行研究のサーベイを実施するなど、数多くの基礎研究を実施しており、今後展開されるであろう監査役会に関連する研究に多大な貢献をすると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to elucidate the functioning of the Audit & Supervisory Board in Japan. We hypothesized that the functioning of Audit & Supervisory Board depends on its characteristics, which consists of factors such as independence, specialization, and level of activity. After conducting archival studies with a large number of samples, we obtained some evidences that audit quality (and thus financial reporting quality) depends not only on the competence and attitude of the auditor, but also on the competence and attitude of the board of auditors.

研究分野：会計学

キーワード：監査役会 監査等委員会 監査委員会 コーポレートガバナンス 取締役会 会計監査人 企業価値
利益調整

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国の監査役(会)あるいは監査人(会計監査人, 監査法人, 公認会計士等)をめぐる研究を遂行する上で大きな転機となる法案, すなわち「会社法の一部を改正する法律案」(以下, 平成 26 年改正会社法と記述する)が, 紆余曲折を経たのちに平成 25 年 11 月 29 日の閣議決定後に国会に提出され, 平成 26 年 6 月 20 日, 参議院本会議にて可決成立した。平成 26 年改正会社法のうち, とくに, **1)** 上場会社等が社外取締役を設置していない場合に, 設置することが相当ではない理由を開示しなければならないこと, **2)** 社外取締役および社外監査役の“社外性要件”が厳格化されたこと, **3)** これまでの「監査役会設置会社」「委員会設置会社(平成 26 年改正会社法では指名委員会等設置会社)」に加えて新たに「監査等委員会設置会社」が創設されたこと, **4)** 会計監査人の選任・解任・不再任にかんする議案内容の決定権を監査役会が有すること, の 4 つについて, 法学領域の研究者のみならず, 会計・監査領域の研究者にとっても無視できない改正点として挙げることができる。この 4 つの改正点は, 監査役会, 監査等委員会, 監査委員会(以下, 監査役会等と記述する)の独立性, 専門性, 活動水準といった企業特性に大きく影響を与える可能性が高いと考えられる。平成 26 年改正会社法施行後における, 監査役会等の企業特性の決定要因および経済的帰結を明らかにすることは, アカデミックサイドにとって領域を問わず興味深い研究テーマである。

2. 研究の目的

本研究は, わが国の監査役会の機能について, 監査等委員会, 監査委員会, および米国型の監査委員会等と比較・検討する形式で, 理論的および実証的に明らかにすることを目的とする。本研究では, 監査役会の機能は, 独立性, 専門性, 活動水準といったファクターから構成される監査役会の企業特性 (**characteristics of Audit & Advisory Board**) によって異なるという仮説を定立する。すなわち, 細部にわたってよく整備・運用された監査役会は, 監査等委員会, 監査委員会, および米国型の監査委員会と遜色ないレベルで, あるいは上回るレベルで, 取締役会に対するモニタリング機能(もしくは監査機能)を発揮し, ひいては長期的に企業価値を高めると予想するのである。

3. 研究の方法

本研究は, 監査役会の機能が企業特性に応じて異なるのかどうかについて, 会計学および法学のそれぞれの立場を超えて解明しようとするものである。本研究では, 会計学, 監査論および会社法のパートごとにそれぞれの分野に精通したメンバーを配置するが, 本研究の円滑な遂行のためには, 各パートの研究者間の連携のための研究計画・方法が最も重要となる。具体的には, 定期的に打合せのための会議を頻繁に実施することで, 会計学・監査論・会社法のそれぞれのパートの問題意識を共有するとともに各パート間の調整を図ることを計画している。本研究のような学際的研究分野では, 各パートの研究者による固有のアイデアの創造と研究者間での問題意識の共有化という異質な作業を順次効率よく実施することが不可欠である。

4. 研究成果

本研究は, わが国における監査役会の機能の解明を図ることを目的としており, その目的遂行のために, 以下のプロセスで研究を遂行した。すなわち, 1) 監査役会, 監査等委員会および監査委員会にかんする実態調査の段階, 2) わが国上場企業における機関設計の決定要因分析の段階, 3) わが国上場企業における機関設計の経済的帰結分析の段階である。われわれは, 本研究を遂行した結果, 以下のような成果を得た。

(1) われわれはまず, これまで明らかにされてこなかった監査等委員会の実態調査を実施するとともに, 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する決定要因分析を実施した。その結果については, 日本ディスクロージャー研究会にて報告を行い, フロアから有益なコメントを得た。その後, 慎重なデータの吟味を実施したのちに論文文化している (**Asano, Enomoto and Matsunaka, 2021**)。

(2) わが国における監査役会の機能の解明を図るためには, 監査役会の機能の良し悪しを測定するためにどのようなベンチマークを用いるかという問題を避けては通れない。われわれは, 株価指標や利益マネジメント指標のほか, ゴーイング・コンサーン情報にも注目することにした。わが国の現行のゴーイング・コンサーン情報の開示制度については, 制度が複雑なこともあって, 研究対象としてほとんど注目されていない。われわれはまず, わが国におけるゴーイング・コンサーン情報開示制度の基礎研究を実施した。ゴーイング・コンサーンに関する基礎研究は, 本研究において監査役会の機能を測定するベンチマークとして用いるためには必須である。これらベンチマークに関する研究については論文として公表している (浅野・今西, **2017, 2018**)。

(3) 監査委員会の機能の解明を図るためには、米国を中心に実施されている監査委員会の企業特性に関する先行研究のサーベイが必須である。米国では、監査委員会の企業特性が監査の品質もしくは財務報告の品質に影響を与えるか否かについて解明を図った膨大な数の研究が存在する。本研究では、先行研究のサーベイについて、ナラティブ・レビュー(伝統的レビュー)に加えて、システムティック・レビューを実施した。その結果、概ねにおいて、監査委員会の企業特性が高まれば財務報告の品質が高まることを示す結果が得られている。なお、研究成果の一部については、論文として公表している(浅野, 2018, 2020, 2021)。

(4) わが国の監査役会制度は国際的にみても非常にユニークな制度である一方(神田, 2013, 168-170 頁を参照)、米国をはじめとした諸外国で広範に実施されている経験的研究は、米国型モニタリング・モデルである監査委員会を対象としている。したがって、わが国で経験的研究を実施するためには、監査委員会制度と比較するかたちで監査役会制度について隅々まで理解しておく必要がある。本研究では、監査役会と監査委員会(および監査等委員会)は制度的に大きく異なり、それゆえ、諸外国の先行研究とは異なる仮説(特に常勤監査役に関する仮説など)を定立し、アーカイバル研究を実施している。その研究成果は Asano, Enomoto and Matsunaka (2021), 松中(2018a,b,c, 2020)によって公表されている。

(5) わが国の監査役会制度についてアーカイバル研究を実施する際には、利用するデータの規模、データの動き、開示の規則性、について十分に注意・検討する必要がある。この点についてはメンバー間で慎重に議論を積み重ね、議論の内容については、榎本(2017, 2018), 榎本・山口(2020ab), Enomoto, Kimura, and Yamaguchi (2018), Enomoto (2020)といった研究成果に生かされている。

(6) 本研究では、監査役会の機能は、独立性、専門性、活動水準といったファクターから構成される監査役会の企業特性によって異なるという仮説を定立した。膨大な数のサンプルを用いたアーカイバル研究を実施した結果、監査の品質(Audit Quality)は、監査人の能力と態度(DeAngelo, 1981, DeFond and Zhang, 2014などを参照)だけではなく、監査役会(等)の能力と態度によっても左右されることを示す複数の結果を得ることができた。その成果については、研究代表者の浅野によって、『監査役会の機能』(中央経済社, 2021年度中に刊行予定)で公表される予定である。

<引用文献>

- 浅野信博 (2018) 「会計学における統合的証拠の提示および解釈の試み - 監査委員会の専門性と財務報告の品質の関係为例として - 」『会計』第 194 巻第 3 号, 56-67 頁。
- 浅野信博 (2020) 「監査人のローテーションに関する経験的研究のレビュー」『会計』第 198 巻第 3 号, 58-72 頁。
- 浅野信博 (2021) 「監査研究における学术界と実務界の連携に向けて」『現代監査』第 31 号, 32-41 頁。
- 浅野信博・今西史弥 (2017) 「わが国におけるゴーイング・コンサーン情報の開示に関する基礎研究」『経営研究』第 68 巻第 1 号, 1-18 頁。
- 浅野信博・今西史弥 (2018) 「監査報告書の拡張と証券市場 - ゴーイング・コンサーン情報の株価反応に関するレビュー - 」『証券アナリストジャーナル』第 56 巻第 4 号, 35-43 頁。
- Asano, N., M. Enomoto, and M. Matsunaka, 2021. Determinants of the transition to a company with an Audit and Supervisory committee, *OCU Working Paper Series*, 202104, 1-16.
- DeAngelo, L. E., 1981. Auditor size and audit quality, *Journal of Accounting and Economics*, 3(3), 183-199.
- DeFond M., and J. Zhang, 2014. A review of archival auditing research, *Journal of Accounting and Economics*, 3(3), 183-199.
- 榎本正博 (2017) 「「会計方針」開示企業の規則性」『企業会計』第 69 巻第 4 号, 35-43 頁。
- 榎本正博 (2018) 「大規模データとしての会計情報と国際比較研究」『会計』第 193 巻第 1 号, 25-37 頁。
- 榎本正博・山口朋泰 (2020a) 「近年における日本企業の経営者交代の特性—経営者のプロフィールと財務比率を中心として—」*RIEB Discussion Paper Series, No.DP2020-J06*, 1-30.
- 榎本正博・山口朋泰 (2020b) 「日本企業の経営者交代の特性—経営者の属性、財務比率、持株比率の観点から—」『国民経済雑誌』第 222 巻第 6 号, 39-65 頁。
- Enomoto, M., F. Kimura, and T. Yamaguchi, 2018. A cross-country study on the relationship between financial development and earnings management, *Journal of International Financial Management and Accounting*, 29(2), 166-194.

Enomoto, M., 2020. Cross-country research on earnings quality: A literature review and future opportunities, *The Japanese Accounting Review*, 10(1), 1-26.

神田秀樹 (2013) 『会社法 (第十五版)』弘文堂。

松中学 (2018a) 「取締役会設置会社である非公開会社における, 取締役会の決議によるほか株主総会の決議によっても代表取締役を定めることができる旨の定款の定め効力(最決平成 29 年 2 月 21 日〔民集 71 卷 2 号 195 頁〕判批) 『民商法雑誌』第 153 卷第 6 号, 1002-1015 頁。

松中学 (2018b) 「法律の視点からみる相談役・顧問—インフォーマルな制度に対する法の限界」 『企業会計』第 70 卷第 2 号, 45-51 頁。

松中学 (2018c) 「求められる「資質」「連携」とは?—監査役等の機能発揮」 『企業会計』第 70 卷第 7 号, 50-56 頁。

松中学 (2020) 「社外取締役の活用等 - 選任義務づけと業務執行の委託」 『法律のひろば』第 73 卷第 3 号, 42-48 頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 松中学	4. 巻 73(3)
2. 論文標題 社外取締役の活用等 - 選任義務づけと業務執行の委託	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律のひろば	6. 最初と最後の頁 42-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本正博・山口朋泰	4. 巻 No. DP2020-J06
2. 論文標題 近年における日本企業の経営者交代の特性 経営者のプロフィールと財務比率を中心として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野信博	4. 巻 194(3)
2. 論文標題 会計学における統合的証拠の提示および解釈の試み - 監査委員会の専門性と財務報告の品質の関係を例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 56-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 70(7)
2. 論文標題 求められる「資質」「連携」とは？ - 監査役等の機能発揮	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 50-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野信博・今西史弥	4. 巻 56(4)
2. 論文標題 監査報告書の拡張と証券市場 - ゴーイング・コンサーン情報の株価反応に関するレビュー -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野信博・今西史弥	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 わが国におけるゴーイング・コンサーン情報の開示に関する基礎研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Enomoto, M., F. Kimura, and T. Yamaguchi	4. 巻 29 (2)
2. 論文標題 A cross-country study on the relationship between financial development and earnings management	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of International Financial Management and Accounting	6. 最初と最後の頁 166-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本正博	4. 巻 193(1)
2. 論文標題 大規模データとしての会計情報と国際比較研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会計	6. 最初と最後の頁 25-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本正博	4. 巻 69(4)
2. 論文標題 「会計方針」開示企業の規則性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 153(6)
2. 論文標題 取締役会設置会社である非公開会社における、取締役会の決議によるほか株主総会の決議によっても代表取締役を定めることができる旨の定款の定め効力 (最決平成29年2月21日〔民集71巻2号195頁〕判批)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 1002-1015
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 法律の視点からみる相談役・顧問—インフォーマルな制度に対する法の限界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野信博	4. 巻 31
2. 論文標題 監査研究における学术界と実務界の連携に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代監査	6. 最初と最後の頁 32-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野信博	4. 巻 198(3)
2. 論文標題 監査人のローテーションに関する経験的研究のレビュー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 58-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本正博・山口朋泰	4. 巻 222(6)
2. 論文標題 日本企業の経営者交代の特性 経営者の属性, 財務比率, 持株比率の観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 39-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Enomoto, M.	4. 巻 10(1)
2. 論文標題 Cross-country research on earnings quality: A literature review and future opportunities	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Japanese Accounting Review	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Asano, N., M. Enomoto, and M. Matsunaka	4. 巻 202104
2. 論文標題 Determinants of the transition to a company with an Audit and Supervisory committee	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 OCU Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 M. Enomoto, B. -C. Jung, G. Rhee, and A. Shuto
2. 発表標題 Is Japan more like the U.S now in the relation between accounting quality and investment efficiency?
3. 学会等名 Taiwan Accounting Association Annual Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Enomoto, M.
2. 発表標題 The Effect of Corporate Governance on the Relationship between Accounting Quality and Trade Credit: Evidence from Japan.
3. 学会等名 Taiwan Accounting Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅野信博・榎本正博・松中学
2. 発表標題 監査等委員会設置会社への移行要因の探索
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浅野信博
2. 発表標題 監査人の情報提供機能と価値関連性 - ゴーイング・コンサーン情報に注目して -
3. 学会等名 日本監査研究学会第40回西日本部会統一論題報告（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本正博
2. 発表標題 大規模データとしての会計情報と国際比較研究
3. 学会等名 日本会計研究学会第76回全国大会統一論題報告（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本正博
2. 発表標題 Effect of corporate governance on the relationship between accounting quality and trade credit: Evidence from Japanese firms
3. 学会等名 東北大学会計大学院会計研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本祥尚・浅野信博・異島須賀子・小澤義昭・笠井直樹・首藤昭信・林隆敏・堀古秀徳・町田祥弘・高田知実
2. 発表標題 開示情報の拡張と監査枠組みの多様化に関する研究（最終報告）
3. 学会等名 日本会計研究学会第76回全国大会スタディグループ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 町田祥弘・會田将之・浅野信博・井野貴章・小澤義昭・佐久間義浩・柴谷哲朗・高田知実・田村威文・永山晴子・那須伸裕・林隆敏・松本祥尚・宮本京子・和久友子
2. 発表標題 監査の品質に関する研究（中間報告）
3. 学会等名 日本監査研究学会第40回全国大会課題別研究部会報告
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浅野信博
2. 発表標題 監査人のローテーションに関する研究機会の提示と課題
3. 学会等名 日本監査研究学会第43回西日本部会統一論題報告（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 町田祥弘（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 524
3. 書名 監査の品質に関する研究	

1. 著者名 松本祥尚（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本公認会計士協会出版局	5. 総ページ数 385
3. 書名 監査・証明業務の多様性に関する研究	

1. 著者名 町田祥弘（編著）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 323
3. 書名 監査品質の指標	

1. 著者名 田村威文・中條祐介・浅野信博	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 244
3. 書名 会計学の手法 (第2版)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松中 学 (Matsunaka Manabu) (20518039)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	榎本 正博 (Enomoto Masahiro) (70313921)	神戸大学・社会システムイノベーションセンター・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------